



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 株式会社jig.jp 上場取引所
 コード番号 5244 URL https://www.jig.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 川股 将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 雄一郎 (TEL) 03-6824-9561
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,244	13.1	1,538	19.0	1,422	8.4	789	△9.1
2024年3月期第3四半期	9,055	15.7	1,292	84.4	1,312	87.7	868	24.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 789百万円(△9.1%) 2024年3月期第3四半期 868百万円(24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	18.78	—
2024年3月期第3四半期	20.65	19.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,488	3,807	58.7
2024年3月期	5,715	3,254	56.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,807百万円 2024年3月期 3,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	2.29	—	3.49	5.78
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.89	2.89

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	10.2	2,000	10.8	1,825	0.1	1,215	0.0	28.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社C Inc.、
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	42,568,400株	2024年3月期	42,054,000株
2025年3月期3Q	900,000株	2024年3月期	一株
2025年3月期3Q	42,027,525株	2024年3月期3Q	42,054,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、所得・雇用環境が改善し、個人消費の持ち直しの動きもみられ、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源価格の高騰、世界的な物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2024年4月の内閣府『令和6年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2024年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比1.2ポイント増の93.8%と増加を継続しております。

また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場は新規利用者の増加や既存利用者による複数サービス併用による利用機会増加を受けて市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、ライブ配信事業の「ふわっち」が前事業年度に引き続き、新たなアイテムや機能の提供等を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、ユーザーエンゲージメントを高めることを企図したサービス内での新たなイベントの開催等を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的に変更しました。加えて、獲得効率を意識した効果的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,244,940千円（前年同期比13.1%増加）、営業利益1,538,980千円（前年同期比19.0%増加）、経常利益1,422,937千円（前年同期比8.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益789,516千円（前年同期比9.1%減少）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,488,483千円となり、前連結会計年度末より773,296千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加469,783千円、売掛金の増加28,005千円、有形固定資産の増加112,813千円、無形固定資産の増加930千円、敷金保証金の増加145千円、繰延税金資産の減少21,635千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,680,705千円となり、前連結会計年度末より220,182千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加294,933千円、未払法人税等の増加16,621千円、未払消費税等の減少108,042千円、ポイント引当金の増加51,539千円、長期借入金の減少50,328千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,807,777千円となり、前連結会計年度末より553,113千円の増加となりました。これは主に、譲渡制限付株式としての新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ84,618千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上789,516千円、配当金の支払による146,768千円の支出、自己株式の取得による257,872千円の支出、新株予約権の消滅による1,000千円の支出によるものであります。この結果、自己資本比率は58.69%となり、前連結会計年度末の56.93%に比べ、1.76ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月14日に開示した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,470	3,890,253
売掛金	1,264,509	1,292,515
その他	53,751	236,662
貸倒引当金	△130	—
流動資産合計	4,738,600	5,419,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	393,518	466,024
工具、器具及び備品（純額）	16,535	56,843
土地	36,849	36,849
有形固定資産合計	446,903	559,717
無形固定資産		
商標権	453	364
ソフトウェア	4,083	5,102
無形固定資産合計	4,536	5,466
投資その他の資産		
敷金保証金	193,914	194,059
繰延税金資産	330,753	309,118
その他	477	688
投資その他の資産合計	525,146	503,867
固定資産合計	976,586	1,069,051
資産合計	5,715,187	6,488,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	67,104	67,104
未払金	1,128,388	1,423,322
未払法人税等	270,189	286,810
未払消費税等	234,436	126,393
ポイント引当金	362,749	414,289
その他	50,414	65,872
流動負債合計	2,113,282	2,383,793
固定負債		
長期借入金	287,240	236,912
預り保証金	60,000	60,000
固定負債合計	347,240	296,912
負債合計	2,460,522	2,680,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,012	961,631
資本剰余金	896,365	980,984
利益剰余金	1,480,286	2,123,034
自己株式	—	△257,872
株主資本合計	3,253,664	3,807,777
新株予約権	1,000	—
純資産合計	3,254,664	3,807,777
負債純資産合計	5,715,187	6,488,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,055,692	10,244,940
売上原価	413,550	507,558
売上総利益	8,642,141	9,737,382
販売費及び一般管理費	7,349,264	8,198,401
営業利益	1,292,877	1,538,980
営業外収益		
受取利息	10	305
助成金収入	18,400	6,445
講演料	976	863
ポイント還元収入	1,765	1,131
業務受託料	713	830
その他	—	60
営業外収益合計	21,865	9,637
営業外費用		
支払利息	1,986	1,680
為替差損	259	2,219
支払手数料	—	672
株式報酬費用	—	121,088
その他	0	20
営業外費用合計	2,245	125,680
経常利益	1,312,497	1,422,937
特別利益		
負ののれん発生益	—	136
新株予約権戻入益	—	1,000
特別利益合計	—	1,136
特別損失		
臨時損失	—	※1 155,981
特別損失合計	—	155,981
税金等調整前四半期純利益	1,312,497	1,268,092
法人税、住民税及び事業税	232,443	456,940
法人税等調整額	211,251	21,635
法人税等合計	443,695	478,575
四半期純利益	868,802	789,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	868,802	789,516

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	868,802	789,516
四半期包括利益	868,802	789,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868,802	789,516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式として514,400株の新株式の発行を行っております。また、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式900,000株の取得を行っております。これらを要因として、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ84,618千円増加、自己株式が257,872千円増加しております。これらにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が961,631千円、資本剰余金が980,984千円、自己株式が257,872千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 臨時損失

当社連結子会社が運営するライブ配信サービス「ふわっち」におけるアイテム購入に関して、購入アイテムの使用後に、特定のユーザーによるプラットフォーム側での多数のリファンド（注）（以下、「本事案」という。）が確認されました。本事案に関する当社見解として、リファンド対象となったアイテムは当社サービス内の複数のライブ配信にて正常に使用されていることから当社は履行義務を果たしており、本事案は悪質で不当なリファンドであります。

また、当社は適切なアプリ運営を行い、一切の過失がなく、損害を被ったことから、当社はプラットフォーム及び経済産業省等に本事案を通告するとともに、弁護士及び警察等の関係各所へ相談を実施しており、当第3四半期連結累計期間においても継続して厳正に対処している状況であります。

上記状況のもと、現時点において、主に本事案が発覚した2024年7月下旬迄のアイテム購入分のうち、当第2四半期連結累計期間にてリファンドとなったアイテム購入分に係る売上の回収見込みが立っていないことから、同期間に発生した本事案に係る売上未回収分（但し、決済手数料を控除）に相当する155,981千円を臨時損失として特別損失に計上したものであります。

なお、前四半期である当第2四半期連結累計期間において203,344千円の臨時損失を計上しておりましたが、当初リファンド対象と認識していた購入分が実際には売上と認識され、売掛金を回収できていることが確認できたため、当第3四半期にて当該売掛金回収分に相当する47,363千円を、当第2四半期連結累計期間において計上していた臨時損失の計上額から控除し、当第3四半期連結累計期間の計上額は155,981千円と前四半期対比で減少しております。

なお、当社は本事案に対する上記を含めた諸対策を講じたことで、本事案の発覚以降においては本事案を防止できている状況であります。

注. リファンドとは、購入したアイテムに関して一定期間内に返金する（払い戻す）ことを意味します。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	11,208千円	17,136千円